

外国特許トピックス

2017年8月
特許業務法人志賀国際特許事務所
(外国事務部 加藤基志)

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
外国特許出願に関し、最近のトピックス等をお知らせいたします。

2016年の欧州特許出願統計

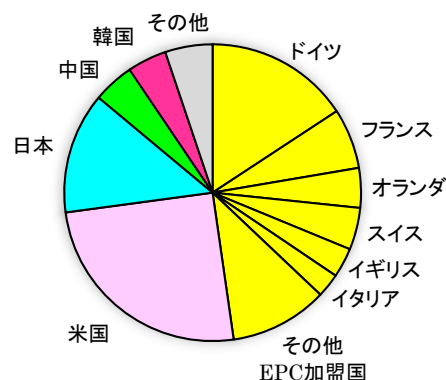
2016年における欧州特許出願統計が欧州特許庁より公表されました。今回はこの公表された情報に基づき、欧州特許出願の概況について紹介いたします。

1. 出願件数

2016年の欧州特許出願件数は、159,353件と発表されました。これは前年(確定数値 160,004件)との比較でほとんど横ばい(約0.4%減)でした。ルート別内訳をみると、通常出願ルートが64,723件(前年比4.8%増)、PCTルートが94,630件(前年比3.7%減)となりました。

2. 上位出願国(10ヶ国)

順位	国名	2016年	前年比(%)	全体占有率
1	米国	40,076	-5.9%	25.0%
2	ドイツ	25,086	+1.1%	15.7%
3	日本	21,007	-1.9%	13.0%
4	フランス	10,486	-2.5%	6.6%
5	スイス	7,293	+2.5%	4.6%
6	中国	7,150	+24.8%	5.0%
7	オランダ	6,889	-3.6%	4.3%
8	韓国	6,825	+6.5%	4.0%
9	イギリス	5,142	+1.8%	3.2%
10	イタリア	4,166	+4.5%	2.6%
-	その他EPC加盟国	16,990	-2.0%	10.9%
-	その他	8,243	+7.7%	5.1%
	合計	159,353	-0.4%	100.0%



2016年の出願上位10ヶ国は上記のとおりです。約半分がEPC加盟国(円グラフの黄色い部分)で、件数(76,052件)、全体占有率(47.7%)ともに昨年とほとんど変わりませんでした。前年比で目を引くのが中国の件数増加ですが、2016年のPCT出願件数でも全体件数の増加に貢献して中国のPCT増加分からの欧州移行が行われれば、今後も更にランクアップすると思われます。

EPC加盟国においては、全体的に件数伸び悩みを見せている中でも、トップのドイツが安定して若干上昇しているほか、イタリアとベルギー(全体では12位)が前年比でそれぞれ4.5%増、7.0%増となっています。

3. 上位出願人(10社)

順位	出願人名	国名	2016年	前年比(%)
1	KONINKLIJKE PHILIPS N.V.	オランダ	2,568	+6.9%
2	Huawei Technologies Co. Ltd	中国	2,390	+22.4%
3	SAMSUNG GROUP	韓国	2,316	-2.1%
4	LG GROUP	韓国	2,313	+10.6%
5	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	2,067	+10.6%
6	SIEMENS AG	ドイツ	1,871	-1.2%
7	QUALCOMM, INC.	米国	1,704	-0.1%
8	GENERAL ELECTRIC COMPANY	米国	1,628	+21.5%
9	BASF SE	ドイツ	1,410	+1.9%
10	ROBERT BOSCH GMBH	ドイツ	1,327	-11.1%

2016年の出願人別出願件数は、2年連続でオランダのフィリップ社が首位を守っています。中国のホアウェイ社は3年間で11位から2位へとランクアップし、中国の出願国別のランキングを上げている原動力になっています。

4. 特許付与件数の激増

2016年欧州特許統計の特筆事項として、2016年の特許付与件数が95,940件にのぼり、前年比で40.2%(件数にして27,521件)の増加となりました。これは過去最高の件数で、前年比の面でもここ10年では多くても13%増にとどまっていたので、大きな変化と言えます。

現地代理人によりますと、激増の原因は、2014年7月に開始された“Early Certainty from Search”プログラム(ECfS)の効果が大きいとのこと。欧州特許庁は、世界中の企業や発明者からの高品質かつ迅速な特許付与の期待に応えるため、調査・審査の品質は落とさずに特許付与の適時性を追求し、①出願から6ヶ月以内にサーチレポートを発行する、②新たな出願の審査を開始するよりもすでに着手している出願の審査完了を優先する、③肯定的な見解書が発行された出願については許可に向けた処理を迅速に行う、ことを目指しています(ECfSの実施)。これによりサーチ未処理の滞留が解消され、2015年から2016年にかけて多くの古い出願が審査段階に進み、特許付与件数増大につながったようです。

また、ここ数年間EPO上層部から審査官に対して行われてきた“審査処理量増加指令”や、2016年に審査官を200人増加させたことも相まって、特許付与件数増加に貢献しているのではとの情報もあります。以上